

地域活動支援事業の登録申請に必要な書類

(R6.9.1変更)

以下の書類を提出してください。

提出書類	
1	申請書（第1号様式）
2	別紙（別紙2「地域活動支援事業所の登録に関する記載事項」） （別紙2-2「指導員」）
3	法人の登記事項全部証明書（又は条例等）※
4	事業所の平面図（市様式例2）
5	事業所の外観及び内部の写真（市様式例3）
6	設備・備品等一覧表（市様式例4）
7	事業所建物の使用権限を証明する書類（賃貸借契約書の写し等。原本もご持参ください。）
8	地域連携・消防・建築に関する調書（市様式例5）
9	既存建築物に係る建築基準法上の適合状況報告書（市様式例6） （既存建築物で用途変更の手続きが不要の場合に添付）
10	事業所の位置図（縮尺は5千分の1～1万分の1程度、最寄の公共交通機関の駅・バス停を図示）
11	事業所の管理者の経歴書（市様式例7）
12	指導員の経歴書（市様式例7） 社会福祉主事任用資格要件に該当することが分かる書類又は実務経験証明書（市様式例8）
13	運営規程（作成例参照）
14	利用者（入所者）又はその家族からの苦情を解決するために講ずる措置の概要 （国標準参考様式2）
15	従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表（参考様式）
16	組織体制図（市作成例01）（1事業所のみ運営する法人は省略可）
17	主たる対象者を特定する理由等（国標準参考様式1）（特定する場合のみ）
18	名古屋市移動支援・地域活動支援事業者の登録に関する要綱第2条第2項各号の規定に該当しない旨の誓約書（市様式例37-2）
19	日中活動系サービス事業所（就労継続支援A型以外）申請調書（市様式例11-3）
20	社会保険及び労働保険への加入状況にかかる確認票（市様式例10）

※ 定款の目的の中に次のような文言の記載が必要です。
 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業」
 （法律名は正しく表記してください。下線部は「地域活動支援事業」でも可。）
 ただし、社会福祉法人や医療法人、消費生活協同組合など、定款準則などによる表記の制約がある場合は、所轄庁の指導に従ってください。